

<翻訳>

ポストモダン理論と核家族

トレヴァー・ノーブル(著)／中里英樹(訳)

〔訳者解説〕

ここで訳出する論文は、1994年11月14日京大会館において行なわれたトレヴァー・ノーブル氏の講演「核家族とポストモダンセオリー」の草稿である。(節の番号と小見出しは、訳者が読み易さを考慮して加えたものである。)

トレヴァー・ノーブル氏は現在イギリス、シェフィールド大学の社会学部(Department of Sociological Studies)のシニアレクチャーであり、1985年から1988年には同学部の主任Headを務め、また1987-1989にはビジティング・シニアレクチャーとして南米ガイアナ大学でも講じている。氏は一貫してイギリスの社会階層および社会変動の研究を進めてきており、ある時期での集大成として主著*Structure and Change in Modern Britain* (Batsford Academic, 1981)がある。さらにその射程は、研究領域に関しても、また研究対象となる地域に関しても広がりを見せる。社会変動論においては、人口、家族、職業、社会移動、地域移動、教育など、あらゆる側面にその分析が及び、また近年は、韓国やガイアナの経済、家族に関する研究も行なっている。

「ポストモダン理論と核家族」は、著者の長年のテーマである社会変動論、その行き着く先としてのポストモダニズムの理論を用いた家族変動論の可能性について、認識論的な視点から考察したものである。家族はポストモダンの時代に入ったのか。近代とポストモダンは根本的に異なるものなのか。著者は、経済発展の異なる段階にある社会についての研究成果をふまえて、ポストモダニズムの立場に立つ家族変動論が自明のものとしがちな前提に疑問を投げかけている。ここで論じられていることは、家族研究者のみならず、現代の社会変動を研究するものすべてが、自らの認識の枠組みを確認する上で、一度立ち止まって考える必要のある問題だといえるだろう。

〔要旨〕

本稿が焦点を当てるのは、家族についてのポストモダニズムの理論の示しているものが、家族それ自体の危機なのか、それとも家族についての理論的言説の危機なのか、という問題である。家族生活は広範な変化を経験しているが、これは最近の現象ではない。家族が、近代的形態とされてきたものから今や全く別の物に変化してしまい、ポストモダンの位相に移った、という議論は、より広範囲の社会において近代化がどの程度達成されているかということと関連づけられなければならない。イギリス(Great Britain)、韓国(Korea)、ガイアナ(Guyana)という3つの対照的な社会についての資料からうかがえるのは、「家族の変化と近代化の程度には、普遍的、体系的な関連は全くない」ということである。20世紀終盤における家族生活を「ポストモダン」と特徴づけることは、不安定で周期的な関係性の束に影響を与える、継続的な変化を説明するにあたって理論家たちが抱えている問題を反映している、と見たほうがよい。ポストモダニズムは社会過程の根本的な断絶の問題というよりは、本質的に知識社会学の問題である。しかし、ポストモダニズムの理論が、二項対立、さらには合理化された理論一般をも捨てる可能性を内包していることは、変化についてのわれわれの理解を深めてくれる進歩として期待できるものである。

1 ポストモダンと家族生活

現代における社会および文化の変化の歩調は不連続で、速度の上昇に留まらず社会の変質すなわち、近代からポストモダンへの交代を含むものであるという見方が強まっている。こうした説明の中にも強調点の違いがいくつかある。まず、ポストモダニズムは、選択的認識、思考の諸相間の矛盾、および相対化された価値によって特徴づけられるものであり、本質的に文化的な現象であるといわれる。またそれは一方で、近代社会における秩序化された手続き・組織・制度が、より不安定で暫定的な取り決め—そこでは変わり易く不確定な行動パターンが優位を占める—によって取って代わられる構造的状況と見なされる。

近代の終焉とポストモダン

トゥレーヌ (Touraine 1988) によれば、生産手段と社会形態の止むことのない根元的変革は、近代社会を規定した合理性の発達という中心原理といよいよ相容れ難くなってきている。こうした近代性の危機の結果として引き起こされる社会生活の崩壊は、結局、文化の変容、すなわち近代からポストモダンへの変容をもたらす。ポストモダニゼーションの過程は既存の構造と関係性だけでなく、社会的、文化的事象における因果関係についてのこれまでのわれわれの説明をも破壊する。「ポストモダニゼーションはこれまでに無いレベルの予測不可能性と見かけ上の混沌を特徴とする。行為は基礎をなす物質的拘束から切り離され、自由意志に基づく趣味や好みの領域に属するようになる。そのため社会集団の境界は消滅する (Cook, Pakulski and Waters 1992, p35)」。

バウマンの言うように、「ポストモダンの世界は、現実にもおいても潜在的にも、極めて多様であり、水平的、垂直的な一切の秩序なしに、主権をもつ数多くの構成単位と複数の権威の所在に分散している (Baumann 1988 p.799)」。

関係性が、また潜在的な秩序さえも存在しないことは、結果として、行動が特異で予想不可能な社会をもたらす。それはさらに、社会的なものに関して取り立てて有効な説明がないという、理論家にとってめまいのするような状況までも引き起こす。こうした特徴から、家族生活については次のように論じられる。既存の価値が崩壊し、個人は、結婚に関するこれまでの慣習、すなわち夫婦家族の役割パターンや、子供としてのあるいは親としてのモーレスに従うことも、核家族や拡大家族の慣習的な義務と居住の継続性という制度化された枠組みに止まることもしない。同棲 (unmarried cohabitation)、片親 (lone parenting)、継親子 (step family)、共働き世帯、単独世帯、異性以外との永続的な同居関係および子育て、などは全て見慣れた家庭生活のパターンになっている。デンジン は次のように主張した (Denzin 1987)。アメリカにおいては、「子どもが、保

護され、感情的に安心できる環境で二人の親に育てられる核家族」といういものはもはや標準ではない、と。

チールは次のように論じた(Cheal 1988a)。「家族」とは終わることのない親密な関係をもたらすと人々が信じている紐帯を指すものとして、日常の普通の会話の中で使われる言葉である。しかし、こうした関係やそれについての信念に強く結びついた普遍的な形態やパターンというものはない、と。さらにバーナーズは「現代社会における家族の状況はあまりに多様なため、「家族」についての単一の理念型的モデルについて語ることは、社会学的に全く意味がない(Bernardes 1985; 203)」とまで言う。実際、スキャンツォーニ等は、「家族」という言葉に普通の人々の価値と感情が染みついていると考え、科学的議論のためにはそれを全く使わないよう提案する(Scanzoni et al. 1989; p44)。チールは、多様性の認識というものが「経験的観察の問題としては容易だが、社会理論にとっては大変な難問である」と考えている。こうして、一つのパターンを今日の家族生活の典型的な例とみなすことが、ますます難しくなっているだけでなく、その結果として必然的に、何が起きているかを明確に、そして一般にわかりやすいように語ることも難しくなっているのである。

家族理論におけるポストモダニズムの曖昧さ

まず初めに、家族理論におけるポストモダニズムには、曖昧さ—おそらく実際には、何かのアンビバランス(ambivalence)であろう—があると、言っておいたほうがよいだろう。われわれが関心を抱いているのは、家族生活についてのポストモダンの理論なのだろうか。それともポストモダンの家族を理論化する試みなのだろうか。人文・社会科学や批評、文学理論においては、ポストモダニズム理論への強いコミットメントがあり、事実上それがヘゲモニーを握っている分野もある。したがって、家族生活に関心をもつ著述家や理論家が、ポストモダニズムが提供してくれると思われる新しいソパースペクティブを、全て彼らの研究に応用しようとするのは当然である。その一方で、今日の社会において家族生活は実際に変化してしまっており、「近代的」パターンとして描かれたものとはもはやかけ離れたものになった、という主張も、先に見た立場ほど野心的なものではないものの、同様に流行している(Janet Stacey 1996)。

残念ながら、この二つの試みは両立し得ない。ポストモダニズムの理論にはたくさんの解釈が含まれるが、もし共通の立脚点があるとすれば、それは「向こう側の out there」[すなわち自分に外在する]世界についての客観的な説明を求めて議論することはもはや不可能だという点である。世界の説明は、それぞれ言説の中に構成され、疑いなく歴史的に規定される。しかしそれは逐語訳的な解釈や、一つのつぎはぎの真実への投影などとは

結び付き難い。ポストモダニズムの理論にとっては、1990年代において家族生活が文化的により多様なものになったとか、構造が曖昧になったとかいう議論さえも、ひとつの見方にすぎない。それは、制度としての家族は死滅しつつあるという信念や、逆に根本的には何も変わっていないんだという見方が、ものごとの一つの論じ方、考え方でしかないのと同じことである。したがって、まず第一に、われわれが家族についてのポストモダン理論を探し求めているのか、それとも何か新しいもの、すなわちポストモダンの家族を見つめているのか、それを判断しなければならない。家族研究に関するポストモダンの論考の大部分は、明らかに後者である。フーコーは注目すべき例外であり、慣習的な議論の中にあって、ポストモダニズムの理論的相対主義についてのヒントを示している。

我々は新しい時代に入っており、新しい現象——ポストモダン家族——に立ち向かわなければならないという議論は二つの意味を含み得る。まず一つ目は次のようなものである。家系(lineage)の原理に基づき、直系家族や大家族世帯が優位を占める伝統家族は、近代化理論(ムーア、バージェス=ロック、パーソンズ、スメルサーなど)が指摘したように、夫婦中心の原理(the principle of conjugal pairing)に基づき、核家族や基本家族(elementary family)世帯が優勢な近代家族に取って代わられた。近代社会からポストモダンの社会への移行に伴って、核家族はこれまで、あるいは今まさに、まだ未確定の原理(おそらく原子論的個人主義であろう)に基づき、まだ特徴のはっきりしない新しいパターンを示すポストモダンの家族に取って代わられる。また、恐らく、より説得力のある議論は、核家族は優位を追われたものの、それに続いて生じるのは別の優勢な形態ではなく、一切の有力なパターンや原理の不在、多様性である、というものであろう(Janet Stacey 1990: 18; Rapoport 1989)。ポストモダニズム以前の論者の評価基準に従えば、こちらの方が有力な証拠を示せるように思われる。

しかし、このような見方が過度に強調されている、というのが本稿で私の主張する点である。先進産業化経済圏に限らず、多くの社会で起こっている実際の変化を根拠として、こうした見方はある程度もっともらしく思われる。しかしそれは、大多数の人々にとっての生きられた経験を歪め、継続的なものと単に周期的な変化でしかないものとを混同している。さらに、歴史的変化に過剰に反応するなかで、ポストモダンの家族生活を発見したかに見えるのは、社会そのものの一大転機というよりは、社会理論における一大転機を表しているのである。

2 家族生活における不安定性と多様性

複雑な社会で、すべての世帯が単一のパターンに結びついているところは現実にはないし、またありえない。家族関係の多様性というのも、最近になって観察されたものではないし、ましてポストモダンの時代に観察されるというものではない。トルストイが観察に基づいて「幸せな家族はすべてお互いに似かよっているが、不幸な家族はそれぞれに不幸の形が違う(Tolstoy 1878)」と語ったことは、幸福は十分に認識された社会的価値へのある程度の同調を必要とする、という彼の視点を反映している。家族生活における不幸は、少なくとも部分的には、共通の文化的モースの中で成立する道徳や行動期待に応えることに失敗した結果であった。トルストイが小説の中で描いたそれぞれの家族の主観的な平凡さ(ordinariness)と個性(uniqueness)という逆説は、結婚と家族的義務についての強固で疑われることのない慣習の枠にはまっている。19世紀には、この他に、家族の結びつきと世帯構成の多様性に関する証拠を挙げている作品がある。このことは、二つの異なる社会からランダムに例をとって説明できる。ハックルベリー・フィンのように片親であることは、標準的なものでないのは確かだろうが、珍しいものでもなかっただろう(Twain 1885)。また、ディケンズの『大いなる遺産(Great Expectations)』に登場する家族の多様性について考えることも有用である。主人公のPipは、子どものいない姉夫婦、Miss Havisham とその姪のStella、あるいはWemmickとその老親に育てられるのだ(Dickens 1861)。

こうしたフィクションの中の例は、19世紀の作家たちが家族生活の多様性に気づいていたことを示すに過ぎない。ポストモダニズムの理論家によれば、トルストイが不幸な家族だけについて言っていたことが、どの家族にも次第に当てはまるようになってきている。そのような多様性は現実には増大しているのだろうか、それとも理論家がそれに対して敏感になってきただけなのだろうか。

継続的变化と周期的变化

一つの社会の内部でも、家族生活は非常に多様である。個性的な個人同士の出会いや相互作用の一見した無原則はさておき、高度に分化した社会構造内部には、宗教的伝統、世代、階級、地位、民族的・宗教的コミュニティの違いによって、社会関係や文化的信念の多様なパターンがある。そして、このようなパターンは常に変わり続けている。家族生活は継続的(secular)変化と周期的(cyclical)変化の両方を経験する。人口学的、経済的、政治的、文化的発達の結果としての社会の継続的な変化はすべて、個々人の家族生活に影響を及ぼし、それを通して、全体社会の一般的趨勢に影響を及ぼす。

継続的な歴史的変化の影響が劇的で明白な事例もあるかもしれない。戦争における混乱(Marwick 1974)や、経済的な激変の苦しみ(eg. Brown and Scase 1991)はただちに明らかであろう。しかし同様に、変わりつつある状況への個人的な適応も、直接影響を受けた人々に自分たちの変化を必ずしも実感させないうちに、きわめて重大で永続的な結果をもたらす可能性がある。

周期的な変化は、我々の誰もが、より容易に自分自身の個人的経験の範囲内で認識する。われわれの最も根元的で最も早い時期における社会的経験は、家族の変化であり、家族に関するさまざまな重大局面は、われわれが最も満ち足りた、最も楽しい、また最も苦しい時を持つ機会である。にもかかわらず、家族生活の本質的な流動性(transience)というのは、あまりに容易に（恐らく何らかの自己防衛の過程で）忘れられてしまうものである。子供が生まれ、成長し、家を離れる。夫婦は別れ、親は死ぬ(Lansing and Kish, 1957)。形成から、成長、変化、そして解消という周期には何通りもの経路があるが、全ての家族がそれぞれ別の経路を通る。

したがって、一つの社会の中でさえ、家族は非常に多様である。何か一つの形に特定化しようとしたら、この避けがたい多様性を包含しえないだろう。ハリスは、「家族」というものを、夫婦、親子、兄弟の間の基本的な関係の拡張によって形成されるある種の集団として扱うよう提案している(Harris 1988)。そこで、家族集団の多様性や非永続性は当然のものとなる。説明の必要性は、このような非永続的なパターンの中で個々の位相が現れる頻度および期間の相対的な変化(Stapleton 1980, Mattessich and Hill 1987)、あるいはそれらに対する敏感さの変化について生じるのである。

家族が辿る諸段階の一本の連鎖を把握することはできないので、家族集団ではなく個人のライフコースの方に焦点を当てるべきである、というエルダーの議論(Elder, 1984)は、ここでの問題に対して満足のいく解決にはならない。個人のライフコースは、その多様さにおいて家族のライフサイクルとなんら変わるところがない(Rindfuss et.al. 1987)。実際、必然的に、少なくとも同じ程度には変化に富んでいるはずであり、このように焦点を移しても、概念の単純さという点では何ら得るものがない。どのような事例においても、歴史を持っているのは個人だけではない。[個人同士の]関係も、そしてこのような関係の特性も、社会学的研究の対象としてふさわしい。実際、まさにこれこそが社会学的研究の対象としてふさわしいということも、いくつかの理論的なパースペクティブから論じられよう。

ポストモダンの家族を扱う議論は、多くの点で欠陥がある。悪く言えば、それは家族生活の動的な性格、特にその周期的な性格を無視しているのである。

多様性を論じる議論の中のあるものは、家族自体の変化よりむしろ、結婚に対する態度の変化に関連している。標準的な核家族というものを結婚した男女と彼らの子供からなる世帯であると定義すると、文化的制度としての結婚を、構造要素としての家族単位と混同するだけである。近年、結婚に対する態度が変化してきた。それは、平均結婚年齢、結婚と永続的な性的関係との関連、宗教的性格、[結婚]契約の解消不可能性、成人の地位における結婚の不可欠性などの変化である。

核家族の比率とその普遍性

統計上の趨勢としてパターンの多様性が増大していることは、核家族が消滅し、ポストモダンの家族——それがどういうものであれ——に取って代わられることの証拠にはならない。家族ライフサイクルのその他の段階にいる家族の数が増加しつつあることは、結婚と出産に対する態度の変化と、離婚率の上昇の表われである。それは主に、個人主義の拡大——これは近代化論の論考では、近代化の古典的な特徴および伝統的な直系家族パターンから核家族パターンへの移行と結びつけて考えられる——の表われである。

核家族の定義が、まだ子育て期に入っていなかったり、終えてしまっている家族を排除するなら、それは家族生活の流動的な性格を無視した定義になる。マーガレット・ステイシー (Margaret Stacey) は「目の前の家族は本質的に短命な一団であり、成員の一生の一部のあいだしか継続しない」と述べている。

核家族は安定した異性の夫婦と、まだ家を出ていない子供からなる。それは明らかに、ライフサイクルにおいてその前後の位相に属する、子供のいない夫婦を含む。また、死亡や離婚・別居によって、もともとのパートナーがいなくなったものも含むであろう。

そのとき核家族パターンというものを、「当該時点において」二人の生物学上の親と子供のそろったものと定義すると、その比率が百パーセントを占めることは決してありえない。子供は（普通は）夫婦が同居しはじめると同時に生まれることはない。（したがって、子供の無い夫婦世帯が生じるはずである。）子供たちは成長し、最後には家を離れる。そして、夫婦はたいてい同時に死ぬことはないので、残された世帯（たいていは一人残った未亡人である）が数多くできるか、彼女が成人した子供と同居することになれば、拡大家族世帯が生まれる——たとえ核家族パターンが普遍的であるとしても。チェスターは1985年にこの点を強く主張した。「結婚して子供を産み育てることが普遍的で、離婚や早世がなくても、両親-子供という単位は過渡的な位相なので、常に核家族でない世帯が多数存在するであろう。しかし、両親-子供からなる単位は大多数の人によって経験される普通のかたちなのである(Chester 1985)」。

3 パターンの変化の証拠

もし近代化が核家族の優位性の拡大と関連するなら、今日の核家族世帯の衰退は、近代からなんらかの新しい状況、すなわちポストモダンへの移行を示していると思わざるを得ないだろう。だが、この議論には、さらに詳しく検討しなければならない点が数多くある。まず、おそらく第一にあげるべきは、核家族世帯が衰退しているという主張の真偽である。続いて、核家族が歴史的に近代化と結びついている、あるいは少なくともかつてはそうであった、という仮定がある。第三に、家族生活に実際に大きな変化が起きているということを確認できたとしても、近年の趨勢を、新たなポストモダンという時代の宣言を正当化できるほど、かつてあったものと異なるものが到来した、と解釈することは、どの程度理にかなっているのだろうか。

核家族が近代的なものであるか否かに関する歴史学上の主張について考察する前に、今日の変化とそのいくつかの含意については見ておく価値があるだろう。我々は、今日の大部分の社会において家族生活のパターンの変化が起こっているということの紛れもない証拠を、すでに挙げることができる。しかし、これらの変化が何を意味するのか、また過去との断絶をもたらすかどうかについては、完全に自明なわけではない。まずはじめに、ポストモダンの家族パターンの出現は、まだ近代化がなされていない、あるいは近代化されたばかりだと思われる国よりも、それが十分に達成されたところで起こるものと考えられるであろう。簡潔に言えば、同様の変化が、それが起こる状況の近代性と無関係に生じていることが明らかであれば、そのような変化をポストモダニゼーション過程の一部に類別することは何も明らかにしないだけでなく、誤解を招くことにもなる。比較を用いた証拠に問題が多いということは、もちろん、しばしば言われることである。しかし、対照的なものを示す議論、すなわち、非常に異なる文化、また経済発展の過程の異なる段階—こうした相違を測定することが困難、あるいは不可能であったとしても—の中には、対照的なパターンが予想される、という考え方は、構造変動と家族パターンの間の因果連関が仮定されている場合、理にかなっているように思われる。これはもちろん次のことを仮定することになる。すなわち、ポストモダニズムの理論にとって因果連関を捉えるのが困難になっている (Baumann 1988aなどを参照) のは、ポストモダンの文化及び社会についての文献に限られている、ということ。もし反対に、もはや、いかなる種類の社会に対してもそのような説明が不可能だと主張するなら、どのような見方であっても同様の自信をもって提示することができ、また歴史学上のいずれか一つの主張を選択することは、恣意的なものでしかありえない。

イギリスにおける家族の変化

こうしたことをすべて考慮に入れても、なお、異なる発展段階にある社会における家族構成のパターンの変化に目を向けることは、興味深いものであろう。この議論を例証するために、私は大規模な社会学的一般化はせず、三つの対照的な社会の手に入りやすいデータについて考察することにしたい。西ヨーロッパから一つ、東アジアから一つ、そして南アメリカから一つである。まず初めに古くからの経済先進国イギリス、第二に近年発展しつつある韓国、第三に小規模で農村人口が大勢をしめ、歳入の少ない第三世界の国ガイアナ共和国。三つの国すべてにおいて、今なお、核家族が最も一般的な居住パターンであるが、いずれにおいても、近年明らかに変化の徴候がある。イギリスにおいてもヨーロッパの他の国々、とくに北欧諸国と同様に、制度婚(formal marriage)に対する態度が近年変化してきている。第二次大戦後とりわけ若い人たちの間にひろまっていた結婚志向は、1960年代にピークに達し、70年代からは結婚を遅らせ先に同棲する事例が次第に増えてきた。18歳から49歳の女性のうちの既婚者の比率は1979年の74%から1992年には59%に減少した。一方、未婚女性の同棲率は同じ期間に、その年齢層[18歳から49歳]の未婚女性全体の11%から21%に、またその年齢層の女性全体の9%に増加した(総合世帯調査General Household Survey 1992)。永続的な性的関係の前提としての制度婚に対する信頼は、未婚の女性のあいだであまり広く分けもたれたものではなくなってきた。しかし同棲は、前夫と別居中の人のあいだでは1985年以来減少しており、離婚した人のあいだでは1989年以来減少している(GHS)。このように、すべての流れが同じ方向に向いているわけではないのである。

しかし、表1および2では、「夫婦(married couples)」という分類の中に同棲のカップルが含まれている。いいかえれば、婚姻手続きの有無に関わらず、夫と妻(man and wife)として生活している人たちすべてを指している。したがってこの資料は、結婚に関する慣習や好みにおける変化そのものよりも、家族世帯構成における変化のみに関係している。各種類の世帯の構成比率の変化に目を向けると、非常に目立つ傾向がいくつもある。一人暮らし世帯の比率の上昇は明らかで、1991年には全世帯の27%が一人暮らしであった。これは1961年の11%、1971年の5%からの増加である(Halsey 1988: p118)。片親の世帯の比率は1961年から1991年の間にさらに劇的に上昇している。子どものない夫婦の世帯の比率も増加しているが、その一方で扶養されている子どものいる夫婦世帯は38%から25%に減少している。核家族を両親と扶養されている子どもからなるものであると定義すると、この表には30年にわたる核家族の衰退の証拠が示されている。

しかし同時に、より年長の子ども、すなわち17歳以上の子ども達だけを持つ家族は、はじめ減少したものの、1971年からは増加する世帯数のなかで一定の割合を保っている。他

の親族と住んでいる世帯を含む非核家族的世帯の比率も、1961年からの10年間で、比率としてはほぼ3分の2に減少し、それ以来その低い水準にとどまっている。こうして、家族世帯のパターンの多様性がある一面において増大すると同時に、他のいくつかの側面においては減少もしている。表1に示された世帯の割合から、表2に示された個人の割合に目を移すと、同じ潜在的要因によって同じ方向に向かってはいるものの、見かけ上の趨勢はずっと目立たないものである。一人暮らしは増加してきたが、彼らは1991年時点で、全人口の11%を占めるに過ぎない。そのうち半数以上が高齢者であり、そのうちのほとんどが相手に先立たれた人達、従ってかつて核家族の成員だった人たちである。同様に、片親世帯をなす親のおよそ60%は離婚した人たちであり、すなわちもとの核家族のうちから[子供の]監督者となったものである。もう少し広く核家族を定義すると、そのような環境で生活している人の数は1961年の82%から減少しているものの、まだなお一般的な形である。イギリスでは1991年時点で75%の人が夫婦のみあるいは、夫婦とその子供からなる世帯に住んでいる。核家族世帯の衰退は主に、結婚の安定性の低下および、特に女性のあいだにある人生への期待の増大の結果である。一人暮らしの人の大部分は、やがて核家族世帯で暮らすことになるか、あるいは配偶者を亡くすまで核家族世帯で暮らしていた。これらに、離婚あるいは別居をした人とその子供というのを加えてもよいだろう。こうして見えてくると、1990年代でさえも、圧倒的多数の人が常に核家族世帯に住んでおり、その他の人たちにとっても、核家族は人生の中の重要な部分を占めているのである。

核家族の消滅、あるいは不人気についてすら統計的証拠があまり強力でないとすると、家族生活がポストモダンの位相に入ったという議論は恐らく、自分の家族のメンバーだと

表1 イギリスにおける類型別世帯比率 (%)

	1961	1971	1981	1991
単独世帯				
年金受給年齢未満	4	6	8	11
年金受給年齢以上	7	12	14	16
2人以上の成人の非親族	5	4	5	3
核家族的世帯(one family households)				
夫婦の他に				
子供なし	26	27	26	28
1人または2人の扶養されている子供	30	26	25	20
3人以上の扶養されている子供	8	9	6	5
扶養されていない子供のみ	10	8	8	8
片親の他に				
扶養されている子供	2	3	5	6
扶養されていない子供のみ	4	4	4	4
多核世帯(Two or more families)	3	1	1	1

出典: *Social Trends* 23 (1993)より作成

相互に見なす人たちのあいだの関係についての質的な変化、という点から立証する必要があるだろう。核家族世帯で暮らしていない人が数多くいるという証拠は、20世紀終盤のイギリスにおいて、核家族が標準的なパターンでなくなったということ、を、統計的にも文化的

表2 イギリスにおいて各種世帯に所属する人数の比率(%)

	1961	1971	1981	1991
一人暮らし	4	6	8	11
夫婦と				
子供なし	18	19	20	23
扶養されている子供	52	52	47	41
扶養されていない子供のみ	12	10	10	11
片親と				
扶養されている子供	3	4	6	10
その他の世帯	12	9	9	4

出典: *Social Trends 23* (1993)より作成

を反映している。結婚や出生力、女性の雇用、生存率(survival rate)、生活水準についての予測、夫婦関係の性的・感情的内容の性質などに対する態度の変化が、少なくとも産業革命以来の時期と同様に家族生活に影響を与え続けている、という見方。それを否定する努力をせずに、これらを新たなポストモダンの段階に到達したものと見なすことは有益なのだろうか。ラポポールとラポポールは家族関係の多様性が1960年代にさかのぼれることを強調する(Rapoport and Rapoport 1982)。また、ボットは1950年代における合意された規範の不在、および、少なくとも伝統的コミュニティの密接な社会的ネットワークから切り離された人々のあいだに見られた夫婦関係の特異性に注目した。それではポストモダンは、40年前、既に生まれつつあったのだろうか。そうだとすれば、近代の最盛期(heyday)はいったん終わったのだろうか。

韓国における家族の変化

発達の時期がより遅かった韓国の経済において、伝統から近代への移行は半世紀前までさかのぼれば十分なはずである。このことは、ある程度家族生活のパターンの変化に反映されている。韓国では7人以上の世帯は1960年から1990年の間に、全世帯の33%からわずか3.7%に減少した。同じ期間に単独世帯は2.3%から8.4%に増加した。単独世帯は除き、子供のあるものと無いものを含めた核家族は、全家族世帯の59.5%(1966年)から67.5%(1990年)に増加した。拡大家族世帯は家族世帯の32%(1966年)から24%(1990年)に減少した。片親世帯は家族世帯の1966年の8.2%から1970年の10.7%に確かに増加したが、1990年までには着実に8.7%に減少した(Noble and Chang 1993)。

そこで、概して韓国においては、急速な工業化の時期に異質性よりも同質性が拡大しており、これはポストモダニズムの予想よりも、近代化理論の予想に沿うものである。イギリスと比較して見ると、韓国の近代化が核家族の発達と拡大家族の衰退に反映されている

にも示していないのである。

結婚するか同棲するか、出産を延期するか、別れるか続けるかといった決断は家族の中で行なわれる。出生力(fertility)や結婚性向(nuptiality)の趨勢は、家族生活、夫婦の関係、ライフスタイル、妻・母の社会でのキャリアの望ましさなどに関する人々の考え方の変化

のに対し、イギリスではこの時期を通り過ぎていて、という議論にうまく合致する。

ガイアナにおける家族の変化

既に見たように、1970年代から1990年代初頭にかけて、イギリスでは同棲(cohabitation)が急速に増加した。ガイアナではイギリスと同様の傾向がずっと強く表われている。1986年には25歳未満のガイアナ人女性の婚姻率は1960年の半分に減少している。[これより上]残りの45歳までは、いずれの年齢層もこれ程ではないが。同じ期間に内縁(common-law partnerships)は特に比較的若い女性の間で増加した。また「通い同棲」("visiting relationship")すなわち同居しない継続的性関係は、15から19歳の女性の間で倍以上になった。そのような関係が最も広まっているのは20代の女性であるが、それ以上の年齢層においても加速度的に増加し、40代前半の女性に至っては8倍になった。別居あるいは離婚している女性の比率は、表の期間中、全ての年齢層で上昇している。一方、パートナーを持ったことのない女性の比率は30歳以上では下降しているが、30歳未満ではそれぞれの年齢層

表3 ガイアナにおける15歳から44歳の女性の配偶関係(%)

年齢層	調査年	既婚 (married)	内縁 (Common-law partner)	通い同棲 (Visiting Relationship)	離別(*) (No longer with common-law partner or hauband)	結婚も内縁も未経験 (Never had a partner)	無回答
15-19	1970	18.8	3.8	2.6	0.9	73.8	0.1
	1980	15.1	5.1	3.4	1.2	66.6	8.6
	1986	7.1	5.7	5.4	2.2	79.8	—
20-24	1970	50.5	8.3	3.3	3.6	34.2	0.1
	1980	40.7	9.8	5.2	3.7	35.6	4.9
	1986	27.2	14.9	9.9	8.2	39.8	—
25-29	1970	69.0	10.6	2.1	5.6	12.6	0.2
	1980	58.5	11.6	4.0	6.8	15.7	3.4
	1986	47.5	15.4	10.4	12.0	14.7	—
30-34	1970	71.6	11.7	1.4	8.0	7.1	0.2
	1980	64.6	12.5	2.6	9.2	8.4	2.7
	1986	52.8	17.3	8.5	14.5	6.9	—
35-39	1970	71.4	11.9	1.0	10.1	5.5	0.1
	1980	68.1	12.0	1.9	10.6	5.0	2.4
	1986	60.5	14.4	5.8	16.4	2.9	—
40-44	1970	66.8	11.9	0.4	14.8	5.9	0.2
	1980	65.9	10.6	1.3	15.4	4.3	2.6
	1986	59.2	12.4	3.1	22.6	2.7	—

出典: Daly-Hill and Zaba, 1981, Table B6 および ECLAC (1987), Table 5

*死別、離婚、別居を含む

で上昇している。(表3)

ガイアナの統計的趨勢をどう考えるべきだろうか。特定された相手との性的関係はますます広まっていっているが、次第に時期が遅れていっており、制度婚(formal marriage)という型にはめられることは少なくなっている。これは、内縁や通い婚がより広く行なわれるようになり、より多くの女性が制度婚や内縁の破綻を経験している。1970年に72%あった30代前半のガイアナ人女性の婚姻率は、1986年にはわずか53%となった。非婚関係はこの年齢層で、13%から26%に増加し、結婚や内縁が終了した人の比率は8%から15%に増加した。結婚に対する態度は、表に示された期間において、明らかに重大な変化を経験していた。また、より多くの女性、30代前半では約半数が、1980年代の半ばまでに慣習から外れた生活をしていた。ただ、それでも結婚は最も一般的に経験されるものであり、35歳以上の女性の60%が結婚している。

比較から見えるもの

3つ全ての社会で、片親家族の増加、離婚の増加、および拡大家族世帯の減少の趨勢が現われている。

韓国とイギリスを比較すると、イギリスの事例だけを論じるときにはその妥当性に関する疑問に耐えきれないポストモダニズムの理論に、補強材料を提供することになる。しかし、逆説的なことに、多様性の最も急速な増大は、早くから工業化がなされたイギリスではなく、最も経済発展の遅れたガイアナで生じつつあるようだ。他の[2つの]国と異なり、ガイアナでは1960年代から1980年代後半にかけて、生活水準の低落に見舞われた。となると、全体としてみると、核家族が支配的な状況からより大きな多様性へという変化は、経済と社会構造における一般的な変化と一貫した関係を持っておらず、独自の力学に従っているのである。

4 社会の近代化と近代家族

近代における拡大家族と前近代における核家族

農民的あるいは封建的なものが中心をなす構造から、近代の都市的産業社会への発達の鍵となる過程の一つに、拡大家族から、より移動性が高く、孤立して居住する核家族への転換が挙げられる。これは、長い間社会的に自明だとみなされてきたことである。しかし、ヴォーゲルは、少なくとも日本の場合、産業化は拡大家族の連帯を強めたと論じた(Vogel 1967)。またウォンは、香港における経済発展と親族結合についての研究の中で次

のように結論した。強固な大家族の結びつきは、しばしば産業および経済の発展に対し適合的である、と(Wong 1988)。スティナーはフィリピン(Stinner 1979)、チャンは韓国(Chang 1993)、トゥロウスキーはポーランドについて(Turowski 1977)、それぞれ皆、大家族が都市化の過程で重要で強力な役割を果たしたということに気づいた。

しかし、もし大家族の消滅が実は近代化過程の普遍的な特徴でないとすると、前産業化社会において核家族単位が重要でないと仮定することも同様に誤ったものになる。ニムコフとミドルトン(Nimkoffa and Middleton 1960)、グリーンフィールド(Greenfield 1961)、ラスレット(Laslett 1969, 1977)、マクファーレン(Macfarlane 1978, 1987)などは皆、核家族単位が産業化特有の産物ではなく、世界各地の多くの前産業化社会に見られたことを示した。狩猟民や採集民はたいてい基本家族集団に暮らしており、また北ヨーロッパにおいては、産業化以前であっても直系家族世帯が広く存在したことはなかったようである。直接的、間接的証拠によって、さかのぼって調べられる限りにおいて、核家族は一般的な居住パターンであった。例えばラスレットは16世紀から19世紀初頭のイングランドにおいて核家族以外の親族を含む世帯が10%に過ぎなかったことを見いだした。もちろん、ここでもやはり、統計と文化的規範とのあいだの曖昧さはある。統計上核家族世帯が広まっても、それ自体は核家族を重視する価値観が存在したことの証拠にはならない。少なくともイングランドにおいては、家族における個人主義という法的文化的価値が中世の時点で完全に成立していた、とマクファーレンは説得力のある議論をしたが、他の文化において核家族世帯の優位は、[例えば]儒教において、主要な文化的価値としての家系(lineage)が強調されることと両立していた。韓国においては19世紀の李氏朝鮮時代に伝統的な直系家族パターンは文化的理想であったが、全世帯の中では少数派であった。伝統的な韓国の家族は、父系の長子相続の原則に忠実に従っていた。長男は結婚し自分の父親の世帯にとどまった。一方、弟たちは結婚と同時に自分自身の世帯を作った。これらが全世帯の大部分を占めたのである。ただし、理念的には、それぞれが今度は新たな直系家族(stem family)の幹(stem)になる。このような理想が、家族価値システムという基本領域を越えて、朝鮮社会の文化において強力な役割を演じた。しかし、世帯の大半がこの理想状態に到達したことは一度もなく、19世紀においてさえ、全世帯の3分の2は核家族からなり、直系家族を含む世帯は27%に満たなかった(Ch'oe 1986, Lee 1986)。このように、韓国の伝統的な家族システムは直系家族が基本であったが、人口学のデータによれば核家族世帯が一番多く見られるタイプであった。このような証拠は李氏朝鮮の社会に広く行き渡っている家族システムの性格に関して非常に誤解を招きやすい。というのも、そのようなデータは、スナップショット、すなわち静止画であって、それぞれの家族の中の周期的変化およびそれぞれの世帯の進化

の、動的要素を見落としてしまうものなのである。

ラスレットが誤っていると主張しようというのではない。ただ、あるタイプの世帯の比率というのは、どの時点をとっても、文化的に優勢なパターンを直接表しているとは限らない、と指摘しているだけである。伝統的あるいは前産業的時代——そこでは拡大家族と親族に対する拡大家族の義務とが、すべての人を生涯取りまいて——が、近代という時代——そこでは大部分の人が核家族の中で暮らしている——にその座を明け渡した、という歴史上の時代区分は、あまりに単純化された見方で、非常に誤解を招きやすい。親族のネットワークは産業社会の人々にとって今なお重要であり、また核家族単位というのは多くの社会で常に広く認められるものである。時がたてば、時には急速に、またおそらく時にはゆるやかに、人々の態度や信念は、彼らのライフチャンスや予想される寿命とともに変化する。現代でもほとんどの人は一生の大部分を核家族関係という環境のなかで暮らす。もっとも、生活の構造的・人口学的状況が変わるにつれて、自分たちの向上心や期待の継続的な変化は経験するが(Marsh & Arber)。また、階級やコミュニティー間の文化の境界の侵食は、工業化と人口増加が17、8世紀ヨーロッパで始まって以来、全ての世代の経験の一部をなしていた(Anderson, pp176-179など参照)。急速で大きな変化でさえも、新しいものではないのだ。18世紀の政治的・経済的革命と結びつく加速度的な変化を理解しようとする試みの中で、社会科学は生まれた(Kumar)。社会科学の絶え間ない混乱と不安定さは、それが変化の連続性を扱おうとする際に次から次へと直面した難題の山を反映しているのだ。

自分たちの時代の社会を過ぎ去ったものと対比しよう、という社会理論家たちの試み——産業化と産業化以前、資本制と封建制、契約と身分、ゲゼルシャフトとゲマインシャフト、近代的と伝統的など——は、このようにストップモーションによって流動的なものを取り除いてしまったことによって、完全に失敗に終わっている。モダニティ対ポストモダニティというのは、社会過程の動的な流れを、すっきりした類型の枠内で捉えようという試みの最も新しいものである。

多様性への注目とポストモダン理論

核家族がポストモダンの多様性にとって代わられたとする議論の含意は多義的である。近代化論者は、機能主義者もマルクス主義者も、核家族が、産業資本主義の要請に対して機能的に連関する適応反応を示していると論じた(Parsons, Moore and Zaretsky)。それゆえポストモダンの多様性は、産業的秩序が自らの再生産とパターンの維持を支えるのに失敗したことを、さらには資本主義文化のヘゲモニーの崩壊すらも意味することになる。これ

ほど広まった見方ではないが、次のようなものもある。これには急進派も保守派もあるが、核家族が、教会と国家による個人の権利と自由の侵犯から、私的な領域を制度的に防衛していた、というものである。後者の見方に基づくポストモダンの脱制度化(de-institutionalisation)は、規模の大きい社会過程に直面してプライバシー、個人の自由の砦が弱体化するために、自由意志論者(libertarians)がうろたえる原因となる。いずれの場合にしても家族のポストモダニゼーションは、ある特定の種類の社会の妥当なモデルが蝕まれていることを意味する。核家族がポストモダンの多様な関係に取って代わられると、それに続いて、資本主義国家が個人の自律性を打ち負かすか、あるいは秩序を失った資本主義が、極度に個人主義的な文化的混乱に直面して崩壊する。そこで機能主義者やマルクス主義者によれば、ポストモダニゼーションの過程で資本主義産業社会は次第次第に解体していくので、核家族を通じての社会的再生産の制度化は困難になり、また機能的な必要性も失われていく。核家族を国家の権力や資本主義システムの要求に対する防衛拠点とする見方からすると、核家族の弱体化——このことによって個人は外からの圧力を受け易くなる——は失望の種である。国家が、福祉援助のシステムと財政措置を通して、結婚と核家族世帯の物質的利点を侵食する限り、あるいは、か弱い妻と子供を守るために、次第に家族生活への干渉を当然の権利とするようになった場合、家族のポストモダニゼーションは、家族世帯の犠牲に基づく、個人主義と全体主義的統制の同時成長を表すものと見なされるだろう。

しかしこうした様々な見方は、もし逆説的な結論を導くのにポストモダニズムや家族のポストモダニゼーション論の用語を採用する必要がなければ、まとまっていくものだ。近代とポストモダンの二項対立という点から見た、今日の家族生活における急速かつ広く行き渡った変化さえも含めて、変化を論じることの価値についての我々が抱く懷疑を捨てる必要はない。家族生活の変わり易さ、複雑さ、さらには全体的な長期変動に対する認識力さえも、新しいものではない。デュルケーム、バージェス、パーソンズなど初期の論者が、ノーマルなものに何よりも目を向けていたのは、家族生活の偶然性と個別性の中の潜在的パターンを明らかにしようという関心からである。20世紀後半には我々は変化の速度に対し、より関心を向けるようになった。しかし、それが加速する外的世界の変化への反応としてなのか、理論的言説の範囲内での弁証法的批評としてなのかは、議論の余地がある。ただし、前者の方は、ポストモダニズムの理論家にとって克服できない困難を突きつけるかもしれないが。にもかかわらず、一見して分かる速さで進行する変化は、新しいものと対比できるような伝統的パターンの、今なお残る遺物を、それとして認識することをますます困難にしている。ポストモダニズム以前の論者(pre-postmodernists)にとっては、この

ことは本質的に経験的な問題を提起する。例えば我々は、社会的ネットワークの理論に、ポストモダニズムの理論家が社会構造分析では扱えないと考えるような変化に対する社会学的説明の可能性ぐらいは、少なくとも見いだすことができる。こうしたことからボットは次のように論じた。明確に定義された夫婦役割関係の不在およびそのような関係を予測不可能で脆いものにする、合意された規範の不在は、構造的に、密度の低い社会的にネットワークに根ざしている、と(Bott)。

結婚式によって正式に承認され、夫と妻とで明確に異なる義務、すなわち夫には経済的な提供者、権威の象徴、外部の世界に対する家族の代表としての義務を、妻には家事と子どもの出産・育児に限定された義務を与えるような、生涯続く異性との組み合わせ。このようなものは、伝統的な家族生活に分類されてきた。このように分離された役割分業は、高密度の親族およびコミュニティネットワークに組み込まれた基本家族(elementary family)に限られるもののようと思われる。女性が、経済的活動に従事するなど、親族やコミュニティの境界の外側にいるというような特異な役割分業や結婚の不安定性。こういったものは、急速な社会変動を経験しつつある社会や個人の地理的移動性としばしば結びつくものであって、必ずしも経済成長とばかり結びつくものではない。これとは対照的に、ポストモダニズムの理論は構造的なものよりもむしろ文化的なものを強調してきており、新しいものへの関心によって、変化と未来に重きがおかれるようになっている。初期の論者たちが一般的パターンの発見に没頭していたのはもはや適切なこととは思われない(Cheal 1993)。であるから、ポストモダニズムの理論はこれまでのあらゆるものと異なるものでなければならない。「多様性モデルを、既存の社会変動論にあてはめることは、容易ではない(Cheal 1993)」のである。それゆえポストモダニズムの理論は単にポストモダンについての理論であるだけでなく、既存の理論の合理主義パラダイムを排している点で、それ自体ポストモダンなのである。クルック(Crook)等が言うように、「ポストモダニゼーションの社会学はそれ自体が変化する社会学であるはず(Crook et al, p236)」なのだ。

ポストモダン理論の取るべき立場

近代とポストモダンとの対比が家族の歴史を単純化すると同様、こうしたポストモダン理論と近代理論との対比それ自体も理論上の分裂を、過度に単純化し、過度に劇的にする。近代(ポストモダン以前 pre-postmodern)の社会学の単一の型などは存在しなかった。どの入門書にも、志向の異なる理論家——マルクス主義者と機能主義者、相互作用論者、闘争理論と合意理論の論者など——の間のパースペクティブの競合が書かれているだろう。資本主義や近代産業社会の合理的分析などに示されるように、そうした理論家の多くが共

有しているのは、変化の証拠を挙げるときに、社会の不連続性についての終末論的(apocalyptic)見方を生み出す傾向である(Noble 1982)。社会変動の過程の複合性、多様性、持続性は、AからBへの移行、例えば封建制から資本制、フォード主義者Fordist（訳注：Fordism=組み立てラインによる低コスト大量生産方式）からポストフォード主義者（PostFordist）、そして伝統社会から近代社会へなどという形では、十分表すことができない。Bという状態を定義する条件が満たされても変化が止むわけではなく、また歴史的研究によってAという状態の純粋性と一貫性への疑いが増大する傾向にある。二元的な対比は、目安として発見的な価値もつだけである。理念的な類型が現実と見なされると、そのような対比は誤解のもとになる。それゆえ、ポストモダニズムが抱える問題は、本質的にその議論が依存している過度に静態的な概念化の問題である。「我々が変化に対し適切に対応しようとするなら、社会学理論は試験的、暫定的で、またできれば折衷的なものであるほうがよい(eg Crook et al)」という考えは、それほど目新しいものではないが、大いに歓迎できるものである。しかし、だとすれば、社会学は常にそういうものであるべきであった。より変化の過程に敏感な理論の必要性の発見は、ある種、知識の領域における「放蕩息子の帰郷」（訳注：放蕩の末に帰郷した息子が、父の寛大さゆえに喜んで迎えられた、という聖書の一節）である。それは既存の理論の不毛さを証明するだけである。そしてそれだけでは現実世界における歴史的転換が生じていることを証明してくれない。ポストモダニズムの理論家は、現実であるとみなされているものが虚構に過ぎない、あるいは[近年]そういうものになってしまった、と信じているだろう。今日のポストモダン社会では「イメージが基本的現実の不在を覆い隠す(Baudrillard 1988)」のである。したがって近代の核家族がポストモダニズムの多様な家族関係にその座を明け渡した、という議論が唯一の現実である。しかし、「人口学的な証拠が、物質的、構造的な制約が引き続き重要であることを示している」と信じている人は、概念だけが行為と信念を規定するという見解に対するゲルナー(Gellner)の懐疑をおそらく共有するだろう。

こうした面に関する欠点はあるが、ポストモダニズム理論の問題は実質的なものというより、方法論上のものである。アーカンサスの旅人(The Arkansas Traveller)ではないが、それはどこか他の場所から出発すべきであった。家族の歴史におけるポストモダンという新しい位相の家族を区別する必要性は、そうした理論が近代という段階を厳密に特徴づけたことから生じている。このことは、普遍的なものでも時間的に変化しないものでもない核家族世帯の幾つの特徴について、その優位性と安定性を過度に強調した。関心の対象は、家族生活の絶間ない変化という別の特徴に移って来ている。このような特徴は広く行き渡るようにはなったが、以前に社会学的な関心が向けられていたものに取って代わった

わけではない。夫婦、親子の親密な相互関係に生まれながらに包摂されている、あるいはこれから入っていくとする人々の態度と行動の客観的な変化は、せいぜい部分的にこの移行の原因になっているに過ぎない。少なくともこれと同程度、この移行は、これまでの理論の不適切さが見出されたこと、そして理論家が新しいものに追いつく必要から永久に逃れられないことの表われなのである。

参考文献

- Anderson, Michael (1974), *Family Structure in Nineteenth Century Lancashire*, Cambridge University Press
- Baudrillard, Jean (1988), *Selected Writings*, Stanford University Press
- Baumann, Z (1988a), "Is there a Postmodern Sociology", *Theory Culture and Society*, 5, 217-237
- Baumann, Z (1988b), "Sociology and Postmodernity", *Sociological Review* 36, 790-813
- Bernardes, Jon (1985), "Do We Really Know What the Family Is?", P.Close and R.Collins (eds.), *Family and Economy in Modern Society*, Macmillan
- Bernardes, J. (1986), "Multidimensional Development Pathways: A Proposal to Facilitate the Conceptualisation of Family Diversity", *Sociological Review*, 34, 590-610
- Bernardes, J (1988), "The New Family Studies", *Sociological Review*, 36, 57-86
- Bott, Elizabeth (1957), *Family and Social Network*, Tavistock
- Brown, Phillip and Richard Scafe (eds.) (1991), *Poor Work: Disadvantage and the Division of Labour*, Open University Press
- Burgess, E.W., and H.J.Locke (1953), *The Family; from Institution to Companionship*, American Book Co.
- Central Statistical Office (1993), *Social Trends* 23, HMSO.
- Chang, Hyun-Soeb (1989), *Changing Family Functions and Role Relations in Korea*, KIHASA.
- Cheal, David (1988), *The Gift Economy*, Routledge
- Cheal, David (1991), *The Family and the State of Theory*, Harvester Wheatsheaf
- Cheal, David (1993), "Unity and Difference in Postmodern Families", *Journal of Family Issues* 14, 15-19
- Chester, Robert (1985), "The Rise of the Neo-Conventional Family", *New Society*, pp185-188
- Ch'oe, Jae-Soek (1986), *A Study of The History of the Family in Korea*, Korean Edition
- Crook, Stephen, Jon Pakulski and Malcom Waters (1992), *Postmodernization: Change in Advanced Society*, Serge
- Daly Hill, O. and Basia Zaba (1981), *Preliminary Analysis of 1980 Census Data, Population Census of the Commonwealth Caribbean: Vol.3*, Guyana:Caricom
- Denzin, Norman (1987), "Postmodern Children", *Society*, 24
- Dickens, C. (1861), *Great Expectations*, Everyman Edition (=山西英一訳『大いなる遺産(上・下)』新潮社、1966)
- ECLAC (1987), *Report on the Retrospective Demographic Survey of Guyana 1986*, U.N. Economic Commission for Latin America and the Caribbean
- Eichler, M. (1988), *Families in Canada Today*, Gage
- Elder, G. (1985), "Perspectives on the Life Course", G. Elder (ed.), *Life Course Dynamics*, Cornell University Press

- Foucault, Michel (1978), *The History of Sexuality*, Vol.1, pp. 107-8, Pantheon (= 渡辺守章訳『性の歴史 I 知への意志』、新潮社、1986)
- Gellner, E. (1992), *Postmodernism Reason and Religion*, Routledge
- General Household Survey (1992), HMSO.
- Greenfield, S.M. (1961), "Industrialisation and the Family in Sociological Theory", *American Journal of Sociology*, 67, pp.312-322
- Halsey, A.H. (ed.) (1988), *British Social Trends Since 1900*, Macmillan
- Harris, C.C. (1983), *The Family in Industrial Society*, Allen And Unwin
- Hill, Reuben (1965), "Decision Making and the Family Life Cycle", E. Shanas and G.F.Streib (eds.), *Social Structure and the Family: Generational Relations*, Prentice-Hall
- Humphries, J. (1982), "Class Struggle and the Persistence of The Working Class Family", Giddens and Held (eds.), *Classes, Power and Conflict*, pp470-490, Macmillan
- Kumar, K. (1978), *Prophecy and Progress*, Penguin
- Lansing, J.B. and L.Kish (1957), "Family Life Cycle as an Independent Variable", *American Sociological Review*, 22, pp512-519
- Laslett, Peter (1969), "Size and Structure of the Households in England Over Three Centuries", *Population Studies*, 23 pp199-223
- Laslett, Peter (1977), *Family Life and Illicit Love in Earlier Generations*, Ch.1, Cambridge University Press
- Lee, Kwang-Gyu (1986), *A Historical Study of the Korean Family*, Korean Edition
- Macfarlane, Alan (1978), *The Origins of English Individualism*, Blackwell (= 酒田利夫訳『イギリス個人主義の起源——家族・財産・社会変化——』、リブレポート、1990)
- Macfarlane, Alan (1987), *The Culture of Capitalism*, Blackwell (= 常雪敏夫・堀江洋文訳『資本主義の文化』、岩波書店、1992)
- Marsh, C. and S. Arber (eds.) (1992), *Families and Households: Division and Change*, Macmillan
- Marwick, Arthur (1974), *War and Social Change in the Twentieth Century*, Macmillan
- Mattessich, P. and R. Hill (1987), "Life Cycle and Family Development", M. Sussman and S. Steinmetz (eds.), *Handbook of Marriage and the Family*, Plenum
- Moore, W.E. (1963), *Social-Change*, pp93, 106-7, Prentice-Hall
- Mount F. (1982), *The Subversive Family: An Alternative History of Love and Marriage*, Jonathan Cape
- Murphy, M. (1987), "Measuring the Family Life Cycle", A.Bryman et al. (eds.), *Rethinking The Life Cycle*, Macmillan
- Nimkoff, M.F., and R. Middleton (1960), "Types of Family and Types of Economy", *American Journal of Sociology*, 66, pp215-225
- Noble, Trevor (1981), *Structure and Change in Modern Britain*, Batsford
- Noble, Trevor (1982), "Recent Sociology, Capitalism and the Coming Crisis", *British Journal of Sociology*, 33, pp238-253
- Noble, Trevor and Hyun-Soeb Chang (1993), "Changes in Family Composition and the Modernisation of the Korean Economy", *Journal of the Population Association of Korea*, 16 pp140-156
- Parsons, T. (1959), "The Social Structure of the Family", R. Anshen (ed.) *The Family, Its Function and Destiny*, Harper, pp254-255
- Parsons T. (1970), "Some Considerations on the Theory of Social Change", S.N. Eisenstadt (ed.), *Readings in Social Evolution and Development*, Pergamon pp95-139
- Rapoport, R. (1989), "Ideologies about Family Forms: Towards Diversity", K.Boh et al. (eds.), *Changing Patterns of European Family Life*, Routledge.

- Rapoport, Robert and Rhona Rapoport (1982), "British Families in Transition", R.N. Rapoport et al. (eds.), *Families in Britain*, Routledge, pp475-499
- Rindfuss, R., C.G. Swicegood and R.Rosenfeld (1987), "Disorder in the Life Course", *American Sociological Review*, 52
- Scanzoni, J., K. Polonko, J.Teachman and L. Thompson (1989), *The Sexual Bond*, Sage
- Smelser, N. (1964), "Toward a Theory of Modernisation", A. Etzioni and E. Etzioni (eds.), *Social Change*, Basic Books, pp268-284
- Stacey, Janet (1990), *Brave New Families*, Basic Books
- Stacey, Margaret (1960), *Tradition and Change*, Oxford University Press
- Stinner, William, F. (1979), "Modernisation and Family Extension in The Philippines: A Social-Demographic Analysis", *Journal of Marriage and the Family*, 41
- Tolstoy, Leo (1878), *Anna Karenina*, Everyman Edition (中村融訳『アンナ・カレニナ(上・中・下)』、岩波書店、1989)
- Touraine, A. (1988), "Modernity and Cultural Specificities", *International Social Science Journal*, 40
- Trost, J. (1977), "The Family Life Cycle: A Problematic Concept", J.Cuisenier (ed.), *The Family Life Cycle in European Societies*, Mouton
- Turner, C. (1969), *Family and Kinship in Modern Britain*, Routledge and Kegan Paul
- Turowski, Jan (1977), "Inadequacy of the Theory of the Nuclear Family: The Polish Experience", Luis Lenero-Otero (ed.), *Beyond The Nuclear Family Model: Cross-Cultural Perspective*, Sage
- Twain, M. (1885), *Huckleberry Finn*, Everyman Edition (=西田実訳『ハックルベリィ・フィンの冒険(上・下)』、岩波書店、1977)
- Vogel, Ezra (1967), "Kinship Structure, Migration to the City, and Modernisation", R.P. Dore (ed.), *Aspects of Social Change in Modern Japan*, Princeton University Press, pp91-111
- Wong, Siu-Lun (1988), "The Applicability of Asia: Family Values to Other Socio-Cultural Settings", Peter L. Berger and Hsiu-Huang Michael Hsiao (eds.), *In Search of an East-Asian Development Model*, Transaction, pp.134-154
- Zaretsky, E. (1976), *Capitalism, The Family and Personal Life*, Pluto Press

(なかざと ひでき・博士後期課程)